



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 534 (2022. 10. 31)

<今週のトピックス>

2022 Japanese Food Expo 開催

2022年9月24日（土）、JFCA（米国 NPO 法人 日本食文化振興協会）主催の米国最大級の日本産食品イベント「2022 Japanese Food Expo」がロサンゼルスに Lows Hollywood Hotel で開催されました。このイベントは日本産の食品を米国に広く PR するもので直近 2 年間はコロナ感染拡大防止の観点からオンラインでの開催でしたが、今回 3 年振りに対面形式での開催となりました。地元の名産を扱う先から大手食品メーカーまで 50 社近くの幅広い企業が全国から出展し、神奈川県企業も 5 社が参加をしました。当日はバイヤー向けの前半の部と一般客向け後半の部の 2 部構成で行われ、約 2 千名の来場者に対し、試食や試飲が提供されました。



果物から水産物、菓子、調味料、カップラーメン、寿司（寿司のシャリ製造機メーカーによるプロモーションとして）、日本酒など、一部の地域や特定の食材、加工品に偏らない幅広い食品が提供され、中には初めて目にする商品なども多くありました。後半の部で行われた一般客向けでは開場とともに長蛇の列となり、3 時間という時間が設けられておりましたが、2 時間も立たないうちに品切れになるコーナーも出るなど概ねすべてのコーナーで盛況であったという印象です。販売は行わない試食試飲イベントであったわけですが、「米国のどこで購入できるか？」や「今ここで販売して欲しい」、「いつ米国で購入出来るようになるか？」などの意見もあり、根強い日本食人気を感じました。企業の大小、商品のブランド力ではなく、日本食そのものがブランドであると実感しました。

農林水産省では足元 1 兆円の農林水産物、食品の海外輸出額を 2030 年までに 5 兆円に拡大させるなどの取り組みを公表し、米国においては 2022 年 4 月に「輸出支援プラットフォーム」も設立されました。これは在外公館や日本貿易振興機構（JETRO）が輸出企業を現地で専門的、継続的に支援するというものです。具体的には現地で展開している事業者や現地の日本食レストランで構成される協議会と在外公館、JETRO が連携して①カントリーレポートの作成、②現地主導でのプロモーションの推進、③現地拠点を設ける事業者の支援、④日本食レストラン等と連携した日本食の普及活動が行われるものとされています。



政府が一体となった輸出強化は始まったばかりであり、今後全国各地から様々な進出検討が進むものと思われます。このような点で米国への輸出を考えたことのない企業でも今がチャンスなのだと思います。ぜひこれを機に米国への進出を考えてみては如何でしょうか。ご興味があれば気軽に当行や JETRO NY に所在する神奈川県北米事務所に相談して下さい。

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。